

また終戦記念日がやっつてくる。

韓国ではこの日を「光復節」と呼んで日本からの解放記念の祝日としている。70年近くも経つというのに、この間、韓国が親日的であったことはない。それでも、南北朝鮮対立下の東西冷戦期においては反日は時に激しく噴出したものの、間歇的であった。

事大、小中華主義へ先祖返り

しかし、冷戦が終焉し、中国の強大化が露わとなり、日本の政治経済に齟齬がみえ始めるや、韓国の反日は公然たるものとなり、「制度化」の域にまで至らんとしている。強大化した中国への依存度を急速に高め、衰微する日本を見下すという、李朝時代以来、朝鮮に伝統的な「事大主義」と「小中華主義」への先祖返りを韓国は始めたのであろう。

5月7日、朴槿恵大統領はオバマ大統領との首脳会談において「北東アジアの平和のために日本は正しい歴史認識をもつべきだ」

「8・15」を思う

「制度化」の域に至る韓国の反日

正論

平成25年8月6日 産経新聞



拓殖大学総長
渡辺 利夫

して朝鮮の自立を図らねば日本の生存が危ういと明治の指導者が考えたのは、極東地政学の論理からして当然の判断であった。その後、韓国の併合にも往時の国際法上の瑕疵はない。

しかし、事大主義と小中華主義の韓国からすれば、これは到底許すべからざるものであり、この情念は現在なお連綿として継承されている。いや、ますます強化されているとみなければならぬ。日本統治時代の対日協力者の罪を暴いてこれに量刑を科すための法律が2004年3月に成立した「親日反民族行為真相糾明法」だが、韓国憲法裁判所は今年の6月にその合憲性を認める判決を下した。

中韓にみくびられぬ力つけよ
7月にはソウル高裁が、日本統治時代に戦時徴用された韓国人に賠償支払いを命じる判決書を出したばかりである。日韓間の賠償請求権は「完全かつ最終的に解決済み」だとする1965年の日韓基本条約などが吹く風である。反日は司法をも巻き込んでいくに制度化の域に達したのである。

中国の強大化は、韓国をして李朝時代の君臣関係への先祖返りの志向性に目覚めさせ、中韓が「共闘」して日本に歴史認識をもって迫るといふ時代に帰結した。これにどう抗するのか。中韓との首脳会談は安倍晋三首相の外交日程には入っていない。首相は「対話の窓はいつも開いている。主張することがあれば対話のテーブルで主張すればいい」と発言している。それで十分である。その間に日本の自衛力を中韓にみくびられぬいほどまでに拡充し、日米同盟における集団的自衛権行使容認のために可能な限りの努力を継続し、憲法改正に向けての地歩を着々と固めていかなければならぬ。

参院選での庄勝によって「ねじれ」は解消され、長期安定政権への期待が久方ぶりに高まっている。国民はいつになく強い政治的凝集力をみせつけたのである。おそらくは次の国政選挙までの3年ほどが、極東アジアにおける日本の勢力圏のありようを国際的に証す最後の決定的な時間となるのではないか。

(わたなべ としお)